

12/15 東京

## 「2割」導入、結論先送り

菅政権が2022年度

からの実施を狙う75歳以上の医療費の窓口2割負担導入に国民の批判が高まるなか、政府は4日に予定していた全世代型社会保障検討会議の開催を取りやめました。政府は当初、同日の会議で2割負担の対象となる75歳以上上の範囲を盛り込んだ最終報告を取りまとめようとしていました。

### 医療75歳以上窓口負担

#### 全世代会議 開けず

厚労省は、非課税世帯とすでに3割負担となる一定所得以上の世帯を除いた945万人の「一般所得区分」全体を取りやめました。政府は当初、同日の会議で2割負担の対象となる75歳以上上の範囲を盛り込んだ最終報告を取りまとめようとしていました。

しかし、日々の窓口負担額が自己負担限度額

新規コロナウイルスで

開催を中止しました。

健康への不安が高まるなか、高齢者のいっそくの受診抑制につながる2割負担導入については、医療団体や高齢者団体をはじめ各界から厳しい批判が上がり、与党内からも対象の絞り込みや決定の先送りなどを求める意見が出ていました。

田村憲久厚生労働相と会の部会に提出した資料で、年間7万一千円料で、年間7万一千円の負担増になるケースがあることを認めていま

自民党の下村博文政調会長、公明党的竹内謙政調会長は同日、国会内で断続的に協議。政府は最終的に同日の全世代会議の